



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 進学会ホールディングス
 コード番号 9760 URL <http://www.shingakukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 平井 睦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長管理本部長 (氏名) 松田 啓
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 011-863-5557

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,886	4.0	836		394		632	
2018年3月期	6,624	8.2	192		89		249	

(注) 包括利益 2019年3月期 991百万円 (%) 2018年3月期 238百万円 (60.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	31.75		2.3	1.3	12.2
2018年3月期	12.51		0.9	0.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,294	26,295	79.0	1,329.37
2018年3月期	29,642	27,706	93.5	1,386.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,295百万円 2018年3月期 27,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,183	498	3,579	3,511
2018年3月期	1,757	206	299	2,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	299	119.9	1.1
2019年3月期		0.00		15.00	15.00	299	47.2	1.1
2020年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	3.1	30		80		40		2.00
通期	7,000	1.6	320		510		310		15.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	20,031,000 株	2018年3月期	20,031,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	250,976 株	2018年3月期	50,913 株
期中平均株式数	2019年3月期	19,920,071 株	2018年3月期	19,980,087 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、下期以降に不透明な国際情勢と不確実な市場環境の中で、従来の底堅い経済成長に不安定さが見られる状況となりました。

当社グループの主たる部門である学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の伸び悩みを背景として顧客獲得のための価格競争が頻発し、企業間競争が熾烈を極めて一方、2020年教育制度改革を目前に各学習塾ともその役割の変革と対応を迫られている状況にあります。

このような環境のもと当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、各社との指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップアンドビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。また2019年度より全塾生へタブレット端末を貸与し、自社開発のコンピュータ用の学習ソフトの塾内利用を開始できる環境を整備いたしました。

当連結会計期間の当社グループの運営につきましては、学習塾部門における会場新設と講演会や北海道での夏合宿等のイベント実施による新規生徒獲得と売上増加施策に取り組んできましたが、新規開設都市や業績不振地区における講習会受講料の値下げ等の影響で学習塾の売上は計画を下回る結果となりました。一方で余剰資金の効率的運用を目的とした賃貸物件への積極的な投資および有価証券等の資金運用により、売上増強に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計期間の売上高は、6,886百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は株式市場の下落による子会社における有価証券の評価損の発生により836百万円（前年は192百万円の営業損失）、経常損失につきましては394百万円（前年は89百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、632百万円（前年は249百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

1) 塾関連事業

当連結会計期間におきましては、年間を通じて積極的な会場のスクラップアンドビルドを進め、2018年7月に千葉県木更津市と栃木県小山市に、12月に千葉県市原市と茂原市にそれぞれ新規の本部を開設しました。このように積極的なエリア拡大と会場新設による新規生徒の獲得を目指して活動を続けてきましたが、新規開設都市と会場新設地区における講習会受講料の値下げとコンピュータ用の学習ソフトの大型受注減少の影響により、学習塾部門の売り上げは計画を下回る結果となりました。この結果、塾関連事業の売上高は3,735百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失は24百万円（前年は281百万円のセグメント利益）となりました。

2) スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、施設やトレーニングマシンの積極的なリニューアルを行いました。他社との競合の影響もあり、売上高は585百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

3) 賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は477百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は177百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

4) 資金運用事業

資金運用事業である進学会総研の売上高は1,755百万円（前年同期比79.1%増）、株式市場の下落等の影響から、セグメント損失が729百万円（前年は363百万円のセグメント損失）となりました。なお、株式会社進学会総研は当事業年度より決算期を変更しています。

5) その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでいます。当連結会計期間においては売上高は333百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は、34百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

※セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は33,294百万円となり、前連結会計年度末より3,651百万円増加しました。前連結会計年度末に対する主な増減ですが、流動資産につきましては有価証券が2,577百万円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は6,360百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,243百万円増加しました。これは主に投資運用会社の買付の未払金残高の増加によるものと4,000百万円の短期借入金の増加によるものです。また固定負債は638百万円となり、前連結会計年度末に比べて180百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、26,295百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,411百万円減少しました。この結果、自己資本比率は79.0%（前連結会計年度末は93.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失198百万円に、有価証券の増加等を加減した結果、使用した資金は2,183百万円(前年同期は1,757百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、使用した資金は498百万円(前年同期は206百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加などにより、獲得した資金は3,579百万円(前年同期は299百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である学習塾業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続く中、企業間競争が熾烈を極めて一方、2020年教育制度改革を目前に、学習塾の役割が大きく変革することが想定され、その対応を迫られております。

当社グループは、厳しい競争環境が続くなか、学習塾部門においては、引き続き顧客ニーズへの対応とIT化を含めた教育サービスの質の向上に取り組みます。また、営業エリアの拡大と会場のスクラップアンドビルドについては、これまで以上に採算性を重視した教室網の強化により、生徒数増加に取り組みます。一方で確実に増収が見込める不動産賃貸事業については引き続き積極的に投資を行い、また収益向上が見込める分野への新規参入も検討を行っています。

これらによって、2020年3月期の業績につきましては、連結売上高7,000百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益320百万円(前年同期は836百万円の営業損失)、経常利益510百万円(前年同期は394百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円(前年同期は632百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013,432	5,718,702
受取手形及び営業未収入金	75,511	73,501
有価証券	5,975,619	8,553,613
商品及び製品	6,813	7,175
仕掛品	9,428	2,688
原材料及び貯蔵品	26,793	32,722
未収還付法人税等	108,615	63,162
その他	597,512	1,040,787
貸倒引当金	△1,512	△1,420
流動資産合計	11,812,213	15,490,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,361,439	13,811,406
減価償却累計額	△6,647,967	△6,843,269
建物及び構築物(純額)	6,713,471	6,968,137
機械装置及び運搬具	590,152	605,543
減価償却累計額	△540,319	△554,405
機械装置及び運搬具(純額)	49,833	51,138
土地	4,011,995	4,155,993
その他	985,043	970,813
減価償却累計額	△928,023	△928,190
その他(純額)	57,020	42,622
有形固定資産合計	10,832,321	11,217,891
無形固定資産		
その他	28,349	17,345
無形固定資産合計	28,349	17,345
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321,740	5,953,153
繰延税金資産	62,270	2,476
敷金及び保証金	307,268	291,877
退職給付に係る資産	109,150	137,367
その他	169,677	183,200
投資その他の資産合計	6,970,106	6,568,075
固定資産合計	17,830,777	17,803,311
資産合計	29,642,991	33,294,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,774	68,782
短期借入金	-	4,000,000
未払金	465,070	1,462,762
未払法人税等	80,285	376,530
未払費用	161,639	145,761
前受金	318,905	282,936
その他	25,204	24,053
流動負債合計	1,116,881	6,360,826
固定負債		
繰延税金負債	277,601	94,209
役員退職慰労引当金	252,651	260,948
資産除去債務	240,252	241,416
預り敷金保証金	48,743	41,777
固定負債合計	819,249	638,351
負債合計	1,936,130	6,999,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	19,763,829	18,831,608
自己株式	△45,568	△166,354
株主資本合計	27,046,360	25,993,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,202	238,591
退職給付に係る調整累計額	61,297	63,122
その他の包括利益累計額合計	660,499	301,713
純資産合計	27,706,860	26,295,067
負債純資産合計	29,642,991	33,294,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,624,648	6,886,470
売上原価	5,787,700	6,748,883
売上総利益	836,948	137,587
販売費及び一般管理費	1,029,041	974,583
営業損失(△)	△192,093	△836,996
営業外収益		
受取利息	98,394	97,996
受取配当金	47,478	69,442
投資有価証券売却益	25,494	163,072
為替差益	-	82,025
雑収入	51,780	36,903
営業外収益合計	223,147	449,440
営業外費用		
支払利息	3,517	4,294
為替差損	115,902	-
雑損失	1,212	2,241
営業外費用合計	120,632	6,536
経常損失(△)	△89,577	△394,091
特別利益		
投資有価証券売却益	115,250	395,912
移転補償金	4,983	-
役員退職慰労引当金戻入額	37,000	-
特別利益合計	157,234	395,912
特別損失		
固定資産除却損	19,313	13,408
投資有価証券評価損	13,704	1,295
減損損失	136,030	185,840
保険解約損	3,134	-
特別損失合計	172,182	200,544
税金等調整前当期純損失(△)	△104,525	△198,724
法人税、住民税及び事業税	141,376	402,940
法人税等調整額	4,013	30,854
法人税等合計	145,390	433,794
当期純損失(△)	△249,915	△632,519
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△249,915	△632,519

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(△)	△249,915	△632,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485,110	△360,611
退職給付に係る調整額	3,539	1,825
その他の包括利益合計	488,649	△358,785
包括利益	238,734	△991,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,734	△991,304
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	20,313,446	△45,568	27,595,977
当期変動額					
剰余金の配当			△299,701		△299,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△249,915		△249,915
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△549,616	-	△549,616
当期末残高	3,984,100	3,344,000	19,763,829	△45,568	27,046,360

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	114,092	57,757	171,849	27,767,827
当期変動額				
剰余金の配当				△299,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△249,915
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	485,110	3,539	488,649	488,649
当期変動額合計	485,110	3,539	488,649	△60,967
当期末残高	599,202	61,297	660,499	27,706,860

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,984,100	3,344,000	19,763,829	△45,568	27,046,360
当期変動額					
剰余金の配当			△299,701		△299,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△632,519		△632,519
自己株式の取得				△120,786	△120,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△932,220	△120,786	△1,053,006
当期末残高	3,984,100	3,344,000	18,831,608	△166,354	25,993,353

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	599,202	61,297	660,499	27,706,860
当期変動額				
剰余金の配当				△299,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△632,519
自己株式の取得				△120,786
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,611	1,825	△358,785	△358,785
当期変動額合計	△360,611	1,825	△358,785	△1,411,792
当期末残高	238,591	63,122	301,713	26,295,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△104,525	△198,724
減価償却費	338,098	372,087
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23,634	△25,593
減損損失	136,030	185,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△444	△92
未払費用の増減額(△は減少)	△22,559	△15,878
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,032	8,296
受取利息及び受取配当金	△145,873	△167,438
支払利息	3,517	4,294
為替差損益(△は益)	115,902	△82,025
投資有価証券売却損益(△は益)	△140,745	△558,985
固定資産除却損	19,313	13,408
投資有価証券評価損益(△は益)	13,704	1,295
有価証券の増減額(△は増加)	△1,327,363	△2,577,057
売上債権の増減額(△は増加)	4,076	2,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,858	448
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,327	3,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	112,108	△120,331
未払金の増減額(△は減少)	△87,506	1,255,984
前受金の増減額(△は減少)	△29,180	△35,968
未収消費税等の増減額(△は増加)	199,736	△42,816
未収入金の増減額(△は増加)	△416,813	△274,969
その他	△70,363	△5,892
小計	△1,470,740	△2,259,101
利息及び配当金の受取額	160,933	178,050
利息の支払額	△3,517	△4,294
法人税等の還付額	-	119,340
法人税等の支払額	△443,989	△217,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,757,314	△2,183,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,900,000	△4,500,000
定期預金の払戻による収入	7,100,000	4,700,000
有形固定資産の取得による支出	△1,386,808	△871,406
無形固定資産の取得による支出	△11,465	△2,181
投資有価証券の取得による支出	△1,588,463	△1,701,938
投資有価証券の償還による収入	42,775	111,131
投資有価証券の売却による収入	537,858	1,791,107
敷金及び保証金の取得による支出	△36,132	△36,869
敷金及び保証金の回収による収入	29,657	46,534
保険積立金の積立による支出	△662	△44
保険積立金の払戻による収入	24,328	-
その他	△17,095	△34,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,008	△498,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	4,000,000
配当金の支払額	△299,404	△299,444
自己株式の取得による支出	-	△120,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,404	3,579,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,926	8,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,276,653	906,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,881,976	2,605,322
現金及び現金同等物の期末残高	2,605,322	3,511,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、連結子会社の株式会社進学会総研は、決算月を2月28日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2018年3月1日から2019年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。決算期変更した株式会社進学会総研の2019年3月1日から2019年3月31日までの売上高は187,399千円、営業利益は172,778千円、経常利益は163,564千円及び税金等調整前当期純利益は163,564千円であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」39,390千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」62,270千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成された4つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材製作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの運営を行っております。

「賃貸事業」はマンションの所有、管理・清掃を行っております。

「資金運用事業」は有価証券の運用・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,275,956	606,446	445,575	979,682	6,307,660	316,988	6,624,648	—	6,624,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	173,378	—	173,378	225,292	398,670	△398,670	—
計	4,275,956	606,446	618,953	979,682	6,481,038	542,280	7,023,319	△398,670	6,624,648
セグメント利益又は 損失(△)	281,824	78,602	161,193	△363,187	158,432	28,515	186,947	△379,040	△192,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,735,854	585,011	477,480	1,755,040	6,553,387	333,083	6,886,470	—	6,886,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	256,847	—	256,847	200,227	457,075	△457,075	—
計	3,735,854	585,011	734,327	1,755,040	6,810,234	533,311	7,343,545	△457,075	6,886,470
セグメント利益又は 損失(△)	△24,876	71,170	177,654	△729,226	△505,277	34,789	△470,488	△366,507	△836,996

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産	1,386円72銭	1,329円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円51銭	△31円75銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△249,915	△632,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△249,915	△632,519
期中平均株式数(株)	19,980,087	19,920,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。